

総務常任委員会報告書

平成 28 年 2 月 29 日

委員長 岩井 秀一

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査結果の概要を報告いたします。調査に際し、平成 28 年 1 月 28 日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

「経営企画課」から、

広報秘書係より、市公式ホームページについて、バナー広告についての説明があり、ほぼ例年並みのアクセスがあり、バナー広告枠については対前年比 2 倍以上に増えていることの報告があった。

経営企画係より、公共交通について及び、まち・ひと・しごと創生総合戦略について等の説明、報告があった。西鉄バスの利用実績については、12 月末時点では、延べ利用者が 19 万 7,063 人となり、前年同月比では 6,174 人、約 3%の増加となった。日平均利用者は 717 人で、694 人であった昨年度から回復傾向にあるとの報告。シャトルバスの実績は 12 月末までの利用状況は延べ 3,541 人であり、前年同月比で 588 人、約 14%の減少となった。今年度も減少傾向が続いているとの見解。グランドパス 65 購入補助の最終申請状況については、3 か月券が 11 件、6 か月券が 102 件、1 年券が 701 件となった。この補助は 28 年 1 月 5 日をもち、予算額に達したため受付を終了したとの報告。この事業では、対象者のバス利用による外出促進や、消費行動への効果を図ることを目的として実施したが、アンケート結果によれば、外出回数が増えたという回答や買い物に行く回数が増えたとの回答が多く寄せられ、高齢者のバスの利用促進、消費喚起に一定の効果があったと考えているとのこと。また、利用促進の一環として、11 月 13 日から 15 日の三日間、薦野線の無料キャンペーンを実施したが、この期間の利用者数は平成 27 年 5 月に行った OD 調査の 1,703 人に比べ、46%増の 2,486 人となり、また翌週に西鉄が自主的に行った調査では、同様の OD 調査に比べ 11.2%増の 1,893 人の利用につながった。短期的な検証ではあるが、利用促進のきっかけ作りができたと考えているとの説明・報告があった。その他、九州産業大学の自主協力による、乗り込み調査の結果報告が行われ、路線番号 1 番の薦野・古賀駅間での状況の報告があり、通勤・通学の利用者が午前中に集中し、午後以降、利用者が減少していること。また古賀駅発では 12 時前後の利用者数が多くなり高齢者の利用は午前中が中心であることなどの報告があった。続いて、地方創生に関する新型交付金の概要についての説明があり、先駆性のある取り組み、既存事業の隘路を打開する取り組み、先駆的優良事業の横展開が交付対象となり、国の 2 分の 1 の補助。また国の補正予算での地方創生加速化交付金の概要としては、しごとの創生を中心とした交付金で、10 分の 10 の補助であることなどの説明があった。今後、国からの情報等を確認し進めていきたいとのこと。

平成 27 年 7 月 21 日に福岡銀行と連携協定を締結したが、定住化の一環として古賀市に住宅を新たに取得される方を対象として、0.1%金利が安くなるパッケージの提案があったとの報告あり。

委員より、西鉄 OD 調査をどう分析して活用するのかの問いに、ダイヤ、路線の見直しの参考資料として活用、一日の利用者の流れを把握したいとのこと。それぞれのバス停での乗降客のデータは把握しているのかの問いに、今後、西鉄へ要求していくとのこと。委員より、薦野線での乗降客にバラツキがあるが、どう評価しているのかとの問いに、高齢者と通勤・通学の利用状況は大きく違っていること、午前 6 時台のバスに乗車が集中しているなど、今後のダイヤ改正等に活用したいとのこと。また、委員より、利用者数は増加しているが、収入の面でマイナスということへの考え方

は、との問いに、今回実施した無料キャンペーンによるもの、またグランドパスの利用が進むことにより、1人当たりの運賃収入単価が下落する傾向になった影響と考えている。今回の施策により一時的な収入の下落はやむを得ないと思われるが、さまざまな方法により利用者数を増やして将来的な利用を促すことを狙っていきたい。また、特殊定期券の収入の中にはグランドパスの収入は合算されているのか、の問いに9月の段階で特殊定期券のほうが加算されているとのこと。他に、地域移動サポートについて質疑が交わされました。委員より、西鉄バスとのこれからという意味で、補助金のあり方、ダイヤを大幅に削減してでも限度額を決めるくらいの英断も必要ではとの問いに、基本的に西鉄路線バスは現状維持していきたい。ダイヤ、路線も含めて、乗降客の多少を見極め検討していきたいとのこと。市の財政状況とも密接に関係してくるものであり、明確な上限額は試算していないが、市長とも相談をし、一定の整理は必要かと考えているとのこと。委員より、シャトルバスについて現状であれば存在そのものの検証をする時期ではないかとの問いに、実験運行以来5年を経過し、減少傾向にあり、当然検証すべき時期にきているものと考える。

委員より、公共交通問題について、今の段階で構わないが「青写真」のようなものがあるのかの問いに、市長公約での100円バスについて来年度実施に向けて協議中とのこと。デマンドタクシー、あるいはそれに伴うコールセンターなどの設置について検討していきたい旨の回答があった。

まち・ひと・しごと関連について、委員より、地方創生推進交付金等について古賀市への割り当てはとの問いに、国の動向を見ながら申請できるものは申請するという形をとるが、各市町村いくらだという話ではなく、各事業ベースで交付限度額があり、総事業数も決まっている。加えて、一市町村当たりの想定では2事業という縛りがあるとのこと。委員より、アクションプランについて、どのくらいの進捗なのかとの問いに、予算編成作業を実施しているが、まち・ひと・しごと総合戦略に関する部分をアクションプランとしてまとめの作業、各課への確認作業を実施している。文言整理・修正など作業中とのこと。その他、委員より、アクションプランの取りまとめについて積極的に具体的な提案を各課から吸い上げ早急に進めてほしいとの意見があった。

「人事課」から、

行政管理係より、平成27年度任期付職員採用試験について、職員研修について、EAPについての説明及び報告があった。採用試験は2月7日（日）に実施とのこと。職員研修は2月10日に管理職を対象としてラインケア研修を行うとのこと。EAPについて、相談の主なものはメンタルヘルスの問題、次に業務上の問題という順番であるということ。相談に関しては全てEAPの窓口で処理しているとのこと。そのほか、退職管理条例、部設置条例、職員の勤務時間・休暇等に関する条例、給与条例の改正等を第1回定例会へ上程するとの報告があった。

委員より、採用試験の周知方法についてとの問いに、インターネットや窓口配布、庁舎1階の職業紹介所にて行っていたが、今回からハローワークに登録し活用することにしたとのこと。委員より保健師・助産師の応募者数が少ないのでは、また専門職であり、高齢化社会に向けて非常に不足しているのではとの問いに、時期的に近隣自治体でも退職に伴う職員採用が行われており、その影響もあろうと考えている。正規での任用となれば、総体として職員の定数を考える必要があるとのこと。委員より、来年度から女性活躍推進法が全面施行されるが、庁内においてセクハラ、マタハラなどの発生はあるのかとの問いに、現時点においては人事課へ報告はない、また特定事業主として女性が家庭と仕事を両立して活躍するという法律の主旨に基づいた行動計画を策定する予定とのこと。

「総務課」から、

総務係より、消防関連の報告があり、まず消防団配備式が2月21日（日）、火災予防パレードが2月28日（日）、古賀市消防団の入退団式が、4月3日（日）に行われること。また、古賀市消防団人事について、新団長に清水深氏、副団長に安武久雄氏が選任されたとのこと。続いて、古賀市防災会議を3月28日（月）に行うとのこと。災害時要援護者に関する要件定義等のために地域防災計画の改正が必要なため開催するものであるとの報告・説明があった。

男女共同参画係より、輝け！KOGA☆サミット2015について、初めてALT外国語指導教員の2名の参加もあり盛り上がったこと。女性が輝く先進企業2015、内閣特命大臣表彰に古賀市より県に推薦した西部技研が選ばれたこと。女性管理職の比率が高く、女性のキャリアアップ制度等により働きやすい職場づくりに努めていることが受賞理由であろうと考えられるとのこと。他に女性就業支援全国展開事業について、県との協賛事業についての説明があった。

委員より、選挙投票当日の時間短縮は、期日前投票の時間延長を自治体の判断で可能にできるという国の方向性に逆行しないかとの問いに、期日前投票の時間延長については市町村選挙管理委員会の裁量であると考えている。投票当日の2時間短縮については選挙管理委員会で全員一致で議決しており、そのことが議題にあがることはないと思うとのこと。また、委員より、期日前投票所の増設についてとの問いに、場所と日数は決まっているが、開設時間等はまだ確定していない。3月2日の選挙管理委員会で決定となろうとのこと。他に、委員より、市民周知を徹底してほしい旨の要望があった。委員より、女性消防団員の募集について条例化はされたが、その後はとの問いに、広報こがの3月号で特集を組み周知を図ること、また3月の火災予防街頭啓発にも広報すること、公共施設等へのポスター貼付を予定しているとのこと。

「地域コミュニティ室」

コミュニティ係より、花いっぱい運動事業補助金について12月末の実績で37件の申請があった。防犯灯設置補助金について、12月末時点での交付決定件数は216件ですべてLED防犯灯であること。まちづくり出前講座について、同じく12月末の実績で142件の申し込みがあったとのこと。自治基本条例策定にむけて、職員によるミニ出前講座を実施している。次回は2月17日に開催予定とのこと。その他、新しいまちづくり交流会についての報告があり、まちの部活サロンの活動報告やワークショップ開催についての説明があった。

委員より、自治基本条例の中で、自治会と校区コミュニティ、この両者を、どう位置づけるのか、それに対する市の方針はとの問いに、自治会長や校区コミュニティの代表の方々に出席していただき、ワークショップを開催した。「自治会の加入促進への取り組み」、「校区コミュニティと自治会の役割分担を明確に」、「校区コミュニティのメリットは」等の意見が出され、議論がなされているが、現在まだ策定委員会で内容を検討している段階であり、市としても、議会の位置づけを含めどのような表記になっていくのか、策定委員会での議論の行方を見ていきたいとのこと。また、他の委員より自治会とコミュニティの関連性はとの問いに、自治会というのは、古くからその地域で活動をされて、地域の代表的な組織として、住民により自主的に設置され、地域の親睦事業などを行っている団体と認識、また近年、少子高齢化が進み校区全体で取り組みを行うもの、行ったほうが効果的なもの、それから一つの自治会では取り組みができにくいものなどを、校区コミュニティという組織で実施されているものと認識しているとのこと。委員より、LED防犯灯の設置の奨励について、補助金申請への対応はとの問いに、予算の範囲内で必要な箇所には補助を実施していくとのこと。

「財政課」から、

財政係より、公募型補助金についての説明・報告があった。継続申請事業について、9月29日、10月6日に書類審査を行い、補助金審査委員会より書類審査で採択するという答申が出たというこ

と。また、新規申請事業に関して、11月6日のプレゼン審査により採択となり、継続申請事業を含め、合計17事業を平成28年度の予算案として計上すること。委員より、今後の見通しについて、との問いに、この制度ができて来年度で3年になるため、制度そのものの評価、見直しも含めて検討していきたいとのこと。

「管財課」から、

契約係より、10月から12月の入札件数は37件であった。工事については21件、このうち12件が市内業者であった。平均落札率は90.47%。続いて、委託については、3件であり、市内業者は0件で、平均落札率は83.32%。物品役務については、13件であり、市内業者は2件で平均落札率は87.63%であったとの報告があった。

管財係より、公共施設等総合管理計画の策定業務について、現在の各施設のうち50㎡以上の建物につき、現地調査を引き続き実施しているとのこと。また固定資産台帳についても確認作業を進めているとのこと。その他として、市営住宅の不法占拠者の強制退去の件について、本人による自主退去により、明け渡し完了との報告があった。

委員より、入札に関して、市内業者を優先する制度等はあるのかとの問いに、対象となる市内事業者については積極的に入札指名を行っているとのこと。また、学校図書館開放が10月13日から始まったが、それに伴う備品購入の契約日が11月6日となっており不自然ではとの問いに、学校教育課の所管であり把握できていない旨の回答であった。委員より、公共施設総合管理計画策定業務に建設中の生涯学習センターが入っていないのはとの問いに、現在の建物の確認ということで、新設の建物は除外するが、今後この管理計画には追加されることになるとのこと。委員より、例えば学校の場合、校舎、事務棟、体育館等のそれぞれが管理対象になるのか、学校を一つの施設としてとらえるのかとの問いに、50㎡以上のものとして個別に検討していく、そのため調査を進めているところだとのこと。また、委員より、各施設での調査状況をまとめたペーパーというか調査票のようなものはあるのか、との問いに、内容は精査中のため書式ということであれば提出できるとのことであった。委員より、入札割合にバラツキがあるが、古賀市では70%という契約ではなかったのかとの問いに、物品の購入であるとか、リースについて、最低制限価格は設けていない。また、委託については、最低制限価格は60%として設定しているとの回答。

委員より、軽井沢での観光バス事故を受け、市が所有するバスの運行管理や運転手の健康管理等はどうなっているのかとの問いに、運行管理業務委託ということで、花鶴タクシーへ委託しており、運転手の健康管理については会社で年2回の健康診断を実施しているとのこと。また、この4月からの電力自由化にともない、みやま市では「みやまスマートエネルギー」を設立して各家庭へ電力を提供する試みが始まっている。やはり自治体においても、効率よく安全で、かつ安い電力の供給について検討されたのかとの問いに、契約先を変更するなど判断がつかねるが、今、検討している途中とご理解いただきたいとのこと。意見として、3月議会において予算の審議が行われる中、光熱費は当然計上される費用であり、十分に検討してほしい旨の発言があった。

以上、総務常任委員会の閉会中の所管事務調査の概要報告を終わります。